

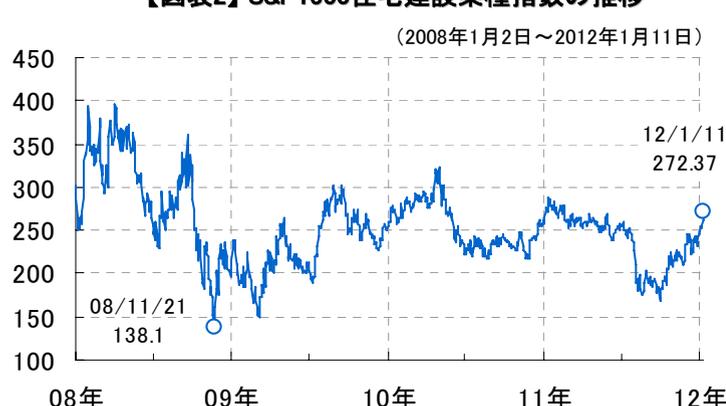
『米国住宅市場』回復の兆し

- 米国経済の回復にとって住宅市場の低迷は最大の足かせとなっているが、遅れていた住宅市場にもようやく回復の兆しが現れ始めた。
- 米国の大手住宅建設会社であるレナー(Lennar Corporation)が2011年9～11月期決算を発表した。同期売上は953百万ドルと前年同期比で+11%増加し、アナリスト予想の875百万ドルをも大きく上回った。販売件数は3,375件と前年同期比で+9%増加、平均販売価格は24.3万ドルと前年同期の23.8万ドルから上昇した。更に同期の新規受注件数は3,027件と前年同期比で+20%増加し、同期末(11月末)の受注残は2,171件と前年同期比で+35%と大幅に増加した。
- 同社CEO(最高経営責任者)のシュアート・ミラー氏は『2012年の住宅市場の見通しに、徐々にではあるが楽観的になりつつある。住宅市場は最悪期を脱したようだ。今年、住宅市場は回復を見込めるであろう』と語った。同社の株価は決算発表を受けて同日+7.2%上昇し、2007年10月以来の最高値を更新した【図表1】。また住宅建設業11社で構成するS&P1500住宅建設業種指数も2011年10月を底に回復基調を続けている【図表2】。
- NAHB(全米住宅建設業者協会)が発表する住宅建設の景況感を示す住宅市場指数は、好・不況の分岐点である50を依然下回っているものの、12月は21と3ヶ月連続の上昇を記録した【図表3】。また11月の住宅着工件数は68.5万件と19ヶ月ぶりの高水準となった【図表4】。
- NAHBは『住宅建設業の動向は住宅市場のみならず米国経済の先行指標でもある』としており、12月6日付けのレポートで『1件の住宅建設は3人の雇用を創出し、総額で9万ドルの税収増に貢献する』と住宅建設の波及効果を報告している。

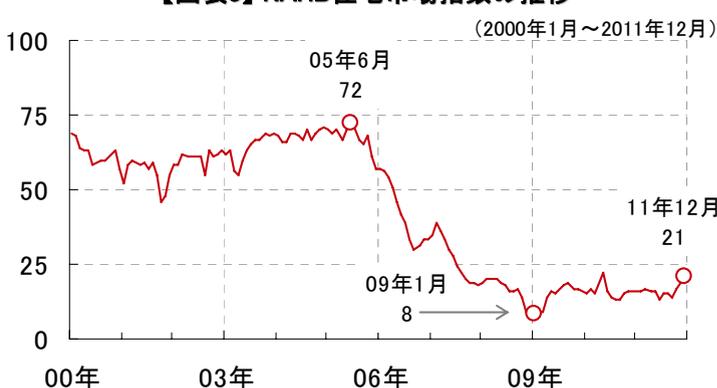
【図表1】レナー(米)株価の推移



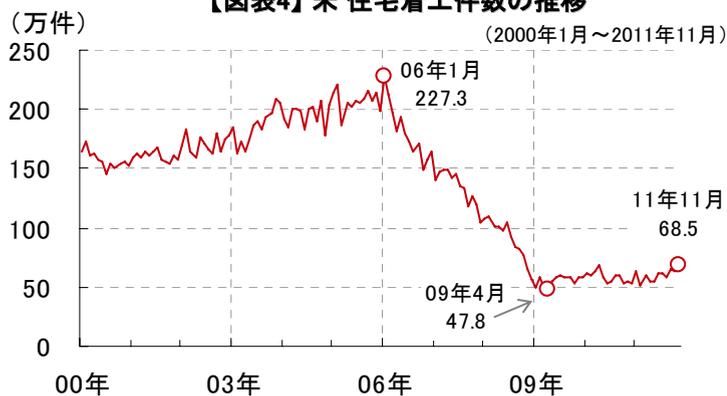
【図表2】S&P1500住宅建設業種指数の推移



【図表3】NAHB住宅市場指数の推移



【図表4】米住宅着工件数の推移



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。